

第31回定時総会・記念講演にメッセージをいただいた国会議員の方々(先着順)

	名前	所属政党	衆参別	選挙区	肩書き、所属委員会等
1	古川 元久	国民民主党	衆議院議員	愛知2区	国土交通委員会
2	小池 晃	日本共産党	参議院議員	比例区	財政金融委員会
3	海江田 万里	無所属	衆議院議員	比例東京	衆議院副議長
4	大塚 耕平	国民民主党	参議院議員	比例区	財政金融委員会
5	田村 貴昭	日本共産党	衆議院議員	比例九州沖縄	財務金融委員会

応援メッセージ

TCフォーラム 第三十一回定時総会・記念講演のご盛会を心よりお慶び申し上げます。

戦後、日本は申告納税制度を導入し、納税者の自主的な申告を尊重しつつ、適正な課税を実現する方向で政策運営して参りました。

その意味でも、皆様が制定を目指している納税者権利憲章は、納税者が自ら適正な税務申告を行うための大きな支えとなるものであり、私自身も、納税者と同じ視点に立ち、貴会の活動を応援して参る決意しております。

貴会の益々のご発展と本日ご出席の皆様のご健勝を祈念して、応援メッセージとさせていただきます。

令和五年六月七日

衆議院議員

古川 元久

TCフォーラム第31回定時総会へのメッセージ

TCフォーラム第31回定時総会のご盛会を祝します。

岸田内閣は、敵基地攻撃能力を保有するとした安保3文書にもとづき、5年間で43兆円という大軍拡予算を国会や国民にまともな説明なく決定しました。これと軌を一にして税務相談停止命令の創設を含む税理士法改正も昨年末の税制改正大綱で突然持ち出しました。

私たち日本共産党は、税務相談停止命令は、本来自由であるべき納税者同士の相談活動に国が介入できる仕組みとして拡大解釈される恐れがあり、自主申告権への介入につながると、国会で反対しました。

同時に論戦を通じて停止命令の目的と対象を限定させ、今後の活動に生かせる答弁を引き出しました。

一方で、税理士法では税理士資格がない者が「税務代理」「税務書類の作成」「税務相談」を反復継続して行うことを禁じており、税務当局が税理士法を恣意的に判断し弾圧した倉敷民商事件のようなことが起こっています。

税について誰もが相談に乗り、意見を交換するのは一般的で当然の権利です。

また、国税庁は、税務行政についての質問に、法令に定められた調査手続を遵守していると国会で答弁しますが、現場では、人権無視の税務調査や徴収が横行しています。

主要国で納税者権利憲章がないのは日本だけです。

納税者の権利を守り、日本国憲法が定める国民主権にふさわしい税制度にしていく必要があります。納税者権利憲章の制定のため、ご一緒にがんばりましょう。

2023年6月7日

日本共産党書記局長・参議院議員
小池 晃

総会へのメッセージ

TC フォーラム

代表委員 鶴見 祐策 様

益子 良一 様

石村 耕治 様

TC フォーラム第31回定時総会・記念講演の
開催を心よりお喜び申し上げます。

鶴見代表委員・益子代表委員・石村代表委員をは
じめ、会員の皆さまの日頃のご活動に敬意を表しま
すとともに、真の納税者権利保護のための法制化を
目指すTCフォーラムのますますのご発展を期待い
たします。

ご臨席の皆さまのご健勝を祈念いたします。

令和5年6月7日

衆議院議員

海江田万里

「TCフォーラム第三十一回定時総会・記念講演」
が開催されますことを、心よりお慶び申し上げます。
関係者の皆様の日頃からのご活動に敬意を表します。
デジタル化が急速に進む中、納税者の権利保護が
一段と重要性を増しています。インボイス制度の見
直しを含め、納税者の権利保護を目指した納税者憲
章をつくるために、貴会の益々のご発展を祈念申し
上げます。

令和五年六月七日



参議院議員 大塚耕平

TCフォーラム第31回定期総会へのメッセージ

みなさまの日頃のご活動に敬意を表しますとともに、第31回定時総会の成功をこころからお喜び申し上げます。

私は、今国会の論戦を通じて、納税者の権利保障の必要性を強く実感しています。所得税法等改正案に盛り込まれた税務相談停止命令制度は、命令発出の要件が極めて曖昧かつ不明確で、財務大臣の主観により国民の権利侵害が実施される懸念はぬぐえません。また、消費税のインボイス制度は、実施を前に、多くの個人事業主やフリーランスなど免税業者の生活を奪う実態がより顕在化してきました。声優やアニメーターらエンタメ業界の方々が国会で訴えた「税金で仕事を奪うな」との声に心がうたれました。食料品や光熱費の物価高騰が国民生活を苦しめる中、さらに国民から所得を奪う税制など許されません。まさに、税制のあり方が問われているのではないかと思います。

岸田内閣は、違憲の敵基地攻撃を装備するための大軍拡を企んでいます。しかも、その財源は復興特別所得税の流用など大幅な国民負担によるものです。憲法9条を守り、大軍拡を許さず、納税者権利憲章の創設と生計費非課税、応能負担の原則など民主的な税制の原則確立のために、私も国会で奮闘したいと思います。ともに頑張りましょう。

2023年6月7日

日本共産党 田村 貴昭